

令和3年11月24日

都道府県、政令指定都市、中核市、特別区、
政令で定める保健所を有する自治体の統括保健師代表者 様

地域保健総合推進事業 事業責任者
全国保健師長会 吉田 知可

「地方自治体の保健師活動における ICT の活用に関する調査事業」

ご協力をお願い

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

全国保健師長会では、地域保健総合推進事業（日本公衆衛生協会）において、「地方自治体の保健師活動における ICT の活用に関する調査事業」を実施しています。

本事業では、保健師活動においてもデジタル化が加速しているなか、自治体の保健師がどのような活動の場面で、どのような ICT（情報通信技術）を運用しているのか、その利点、課題などをふまえて活用実態を明らかにするため、標記調査を下記のとおり実施することといたしました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査へのご協力についてご配慮賜りますようお願いいたします。

なお、都道府県については、別添の管轄市区町村あての依頼文および調査票を送付くださいますようお願いいたします。

記

1. 調査目的

今後の効果的かつ効率的な保健活動につながる ICT の活用について検討を行うため、自治体の保健師の業務分野別、保健活動別等で ICT の活用状況について実態調査を行い、保健師が活動しやすい ICT 環境の整備に資する。

2. 調査対象

47 都道府県、1741 各市区町村の統括的立場の保健師

3. 調査実施期間

令和3年11月26日（金）から12月17日（金）の3週間

4. 調査実施方法

別添 Excel ファイルに入力のうえ、eメールにて添付のうえ送付する。

（回答者は各自自治体1名のみ）。質問数は127項目で、記入にかかる所要時間は、各分野の状況が把握できていれば、15分程度です。

5. 各自自治体の統括的立場の保健師様をお願いしたいこと

（1）この調査では ICT の定義を別添のとおり定めます。

・ 貴自治体において、各業務を担当している保健師へ以下の分野の ICT の活用について

確認してください。

・お尋ねする保健活動の分野は、以下のとおりです。

- ①母子保健、②健康増進、③高齢者福祉（介護保険含む）、④難病、
- ⑤障害者保健福祉・精神保健福祉、⑥感染症（COVID-19 以外）、⑦職域保健、
- ⑧児童福祉、⑨施策管理・業務及び組織マネジメント、⑩人材育成、⑪健康危機管理
- ⑫COVID-19、⑬その他

・どの分野にも該当しない部分については、「その他」にご記入ください、

(2) 各分野の ICT の活用状況について確認した結果を、統括的立場の保健師または準ずるものが集約のうえ、別添 Excel 調査票に入力のうえ、期限までにご回答ください。

(3) 調査票の回答及び提出期限

提出先：回収・集計委託会社：株式会社 医療産業研究所

メールアドレス：post@hmi.jp.com

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-16-1 宮坂甲斐路ビル 4 階

提出期限：令和3年12月17日（金）まで

(4) 調査結果は、協力いただいた自治体あてメールにて送付させていただきます。

<お約束すること>

1. 調査協力は皆様の自由な意思によって決めていただくものです。回答された調査票の返送をもって、調査へのご協力の承諾とさせていただきます。ご回答いただいた内容は匿名化され、個人が識別できない状態で保管されます。そのため、調査票のご提出後は、同意を撤回することや情報の削除等を行うことはできません。
2. 調査協力に同意をされない場合や辞退された場合でも、皆様には一切不利益のないことを保証いたします。
3. 調査協力で得られた内容は、研究目的以外では使用いたしません。
4. 調査でご回答いただいた情報は、個人が特定されないデータとして質的・量的に分析します。
5. 調査で得られたデータは本調査の研究者が利用するほか、本調査の研究者が審査し本調査の目的に合致すると認めた場合は組織・個人が特定できないように加工した上で他の研究者・研究機関に提供する場合があります。
6. 施設や部署等の情報は、調査票の発送のためだけに使わせていただきますので、組織・個人が特定されるような情報として取り扱うことは決してございません。
7. 研究成果を学会等で公表することがありますが、その場合も組織・個人が特定できないよう匿名性を確保いたします。
8. データは事業担当者の所属組織（聖路加国際大学）の鍵のかかるロッカーにて保管し、電

子データは同大学で使用している Google Drive にて保管いたします。

9. 研究終了後、個人情報の含まれるデータは、再現が不可能な状態で破棄いたします。研究のために収集した資料、データ等で、個人情報を匿名化したものは、研究成果を再現できるように研究終了後 5 年間保管し、その後再現が不可能な状態で断裁、消去いたします。
10. 研究計画書および研究方法についてご不明な点やご質問などがございましたら、以下の調査責任者まで電話またはメールでご連絡ください。他の研究対象者等の個人情報及び知的財産の保護等に支障がない範囲内で情報を開示いたします。

本調査は聖路加国際大学研究倫理審査委員会での承認を受けて実施しています。

(承認番号 21-A071)

◇ 研究組織

〈事業責任者〉
吉田知可 (全国保健師長会 調査研究委員会長)

〈研究責任者〉
米倉 佑貴 (聖路加国際大学大学院 講師)

〈事業担当者〉
前田 香 (全国保健師長会)
小川 靖子 (全国保健師長会)
鍋島 景子 (全国保健師長会)
首藤 佐織 (全国保健師長会)

【お問い合わせ先】

○大分県健康づくり支援課 健康寿命延伸班 吉田知可

Tel : 097-506-2666 (直通)

E-mail: yoshida-chika@pref.oita.lg.jp

○全国保健師長会 事務局

一般財団法人 日本公衆衛生協会 (担当: 辻)

〒106-0022 東京都新宿区新宿 1-29-8

Tel : 03-3352-4281

E-mail: info-phn@jpha.or.jp